

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工業研究費

事業名 食品科学研究所開発研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県食品科学研究所 電話番号：058-201-2360

E-mail：c23113@pref.gifu.lg.jp

1 補正要求額： 500 千円（現計予算額：3,366 千円）

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----------|-------|------------|------------|------------|----------|-----|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財産 収入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現計 予算額 | 3,366 | | | | | | 2,000 | | 1,366 |
| 補正 要求額 | 500 | | | | | | 500 | | 0 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・現在、本県経済の基盤を支える食品や飲料等の地場産業は、新型コロナウイルス感染症拡大のため生産活動が大きく低下しており、飲食店や土産物、贈答品などに関係する分野では特に影響が大きい。
- ・それ以前は雇用状況に改善がみられていたものの、この影響により先行きが不透明になり、今後の人口減少に伴う経済の縮小、天候不良や中国需要の増大による食用油や小麦粉などの原材料価格の高騰による製造コストの上昇など様々な要因が相まって、企業等の経営環境は厳しい状況にある。
- ・このような状況の中、生産技術の高度化による製品の高機能化・高付加価値化や、コスト削減・環境対応・成長産業への業種転換・新分野進出などを技術面で支援する必要がある。

(2) 事業内容

地域の企業や農産加工組織など県内事業者からの多様な技術課題を的確に汲み上げて、製造現場等で求められている技術や製品に関する研究開発を実施している。令和3年度は、地域密着型研究として、2課題を設定し実施しているところであるが、企業等の要望に機動的・即応的に対応するため、予算の節別を変更する。（9月補正による補正額は、外部資金への提案応募に関する増額分）

研究課題（2課題：令和3年度新規2課題）

- ・もやしの新機能開発
- ・エクオール代謝能向上に関する研究（名称変更）

（3）県負担・補助率の考え方

9月補正の増額分は外部資金のため、県負担に変更はない。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|----------|------|---------|
| 旅費 | △405 | 業務旅費 |
| 需用費 | △435 | 消耗品費 |
| 役務費 | △12 | 英文校正料 |
| 委託料 | 792 | 解析の委託料 |
| 備品購入費 | 770 | 機器購入費 |
| 負担金、補助金等 | △210 | 学会等負担金 |
| 合計 | 500 | |

決定額の考え方

事業評価調書

- | |
|--------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民生活の向上に貢献する科学技術の振興を目的に「岐阜県商工労働部研究推進方針」に沿って、①次世代産業の育成と地域経済の活性化（モノづくり）、②活力とゆとりのある質の高い県民生活の実現（地域づくり）、③科学技術の担い手の育成（人づくり）を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進めます。

(目標の達成度を示す指標と実績)

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 | 目標 | 達成率 |
|-------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------|
| 技術移転の推進 ※関連企業への技術移転 | — | 1件 (H29) | 1件 (H30) | 1件 (H31) | 1件 (R3) | 100% |
| 外部資金の導入 ※外部資金による研究課題 | — | 1件 (H29) | 1件 (H30) | 1件 (H31) | 1件 (R3) | 100% |

○指標を設定することができない場合の理由

| |
|--|
| |
|--|

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和2年度は3課題（継続1課題、新規2課題）の研究課題に取り組んでいる。このうち、外部資金による研究開発を1課題、中小企業との共同研究を2課題を実施している。このように研究課題（支援事業等を通じて掘り起こした潜在的な技術課題やシーズの顕在化等）については、県内産業の技術の高度化や今後成長が見込まれる分野（健康福祉・環境など）への展開を目指して、企業と情報交換等関係を密にするなど、地域企業や大学などと連携した研究開発を推進している。

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

前年度の研究成果に関して、令和2年8月末現在で、情報誌の発行（1回）、業界団体との意見交換会などでの説明のほか、研究成果発表会の開催（9

月)、及び研究報告書(編集集中)などにより県内企業への成果普及を図っている。また、商品化に向けて共同研究を進めているものもある。

技術相談、巡回技術支援、実地技術支援などの機会を捉えて研究成果の技術移転やこれまでに普及した技術・製品の改良にも取り組んでいる。

これまでの成果として、「泡なしG酵母」や「イソフラボンリッチな大豆もやし」、「エゴマ搾油残渣を用いた米麴味噌」が商品化されたほか、「県産酒米の高品質化」では得られた成果を基に、酒米の評価についてより適した水分基準の提案を業界団体が国へ行っている。

今後も引き続き成果普及に努めながら、地域企業の現場要望に即した研究を実施する予定である。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○: 必要性が高い、△: 必要性が低い | |
| (評価) | 高付加価値製品の開発、製品の差別化、コスト低減など、産業界が直面する課題に対して、食品素材開発や技術開発などの研究開発の面から産業界を支援する必要がある。 |
| ○ | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○: 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△: まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | 技術移転の推進については、毎年の技術移転実績があり、その中には「イソフラボンリッチな大豆もやし」「エゴマ搾油残渣を用いた米麴味噌」など既に県内企業で商品化・販売されているものもあり、事業の成果は上がっている。 |
| ○ | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) ○: 効率化は図られている、△: 向上の余地がある | |
| (評価) | 全ての研究課題に対して、定期的に進捗状況ヒアリング、自己評価を実施しており、研究開発方法を含めて適正な進捗管理に努めている。また、研究成果に関しては、成果発表会、展示会、産業界との研究会など、あらゆる機会を捉えて成果のPRと技術移転に努めている。 |
| ○ | |

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業や業界などのニーズは多様化してきており、今後はその内容もより専門的になるものと思われる。このような産業界の要望に対応するためには、大学等との連携や職員の技術レベルの向上、最新の技術情報の把握などを図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

実施している研究開発課題は、関連業界との意見交換会や企業担当者からの技術相談等の機会に得られた企業ニーズ、業界ニーズに基づく内容であり、現場が直面する課題の解決のため、今後も継続して取り組むべき事業である。今後については、限られた設備・人員の中ではあるが、企業や大学と連携して効率的な研究開発を推進するとともに、引き続き成果普及に努めながら、地域企業の要望に即した研究を実施していく予定である。